

## 償還 運用報告書（全体版）

第10期＜償還日2025年9月26日＞

### 資本収益力日本株ファンド （年1回決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2015年9月25日から2025年9月26日までです。	
運 用 方 針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	資 本 収 益 力 日本株 ファンド （年1回決算型）	資本収益力日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	資本収益力日本株 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	投資指標のうち、企業の自己資本に対する収益力を表す「ROE（自己資本利益率）」を重視した銘柄選択を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
組 入 制 限	資 本 収 益 力 日本株 ファンド （年1回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	資本収益力日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（原則として毎年9月26日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額状況等によっては分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# 資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J P X日経インデックス400（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	（分配落）	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	（参考指数）	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2021年9月27日)	14,714	0	24.9	16,854.00	29.1	97.1	—	1,813
7期(2022年9月26日)	12,954	0	△12.0	15,332.83	△9.0	96.8	—	1,325
8期(2023年9月26日)	16,084	0	24.2	20,118.97	31.2	98.2	—	1,503
9期(2024年9月26日)	19,196	0	19.3	23,966.02	19.1	98.0	—	1,690
（償 還 日） （2025年9月26日）	（償還価額） 22,678.31	0	18.1	28,300.14	18.1	—	—	1,642

- （注1）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- （注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- （注3）参考指数は設定日前営業日（2015年9月24日）を10,000として指数化しています（以下同じ）。
- （注4）「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」という。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません（以下同じ）。
- （注5）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

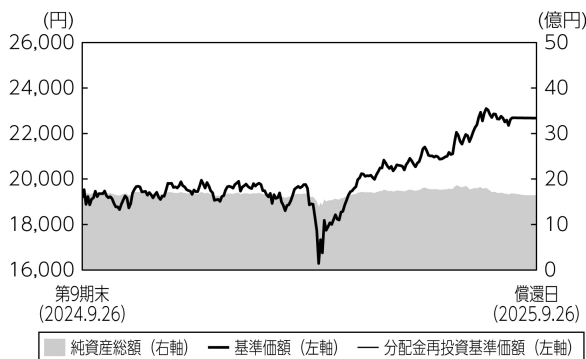
年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
（期 首） 2024年 9 月26日	円	%		%	%	%
9 月末	19,196	—	23,966.02	—	98.0	—
10月末	18,888	△1.6	23,564.19	△1.7	97.2	—
11月末	19,163	△0.2	23,948.73	△0.1	96.7	—
12月末	19,243	0.2	23,751.46	△0.9	96.4	—
2025年 1 月末	19,783	3.1	24,577.93	2.6	96.8	—
2 月末	19,898	3.7	24,608.53	2.7	96.6	—
3 月末	18,930	△1.4	23,685.44	△1.2	96.8	—
4 月末	18,863	△1.7	23,721.06	△1.0	95.9	—
5 月末	19,298	0.5	23,844.68	△0.5	95.5	—
6 月末	20,708	7.9	25,074.46	4.6	96.2	—
7 月末	21,405	11.5	25,604.36	6.8	97.2	—
8 月末	21,957	14.4	26,216.26	9.4	96.7	—
（償還日） 2025年 9 月26日	（償還価額） 22,678.31	18.1	28,300.14	18.1	—	—

- （注1）騰落率は期首比です。
- （注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- （注3）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

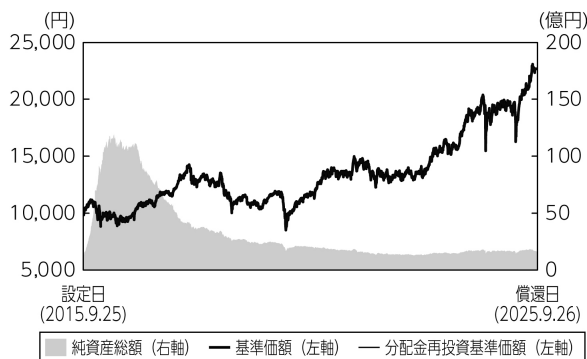
## ■設定以来の運用経過（2015年9月25日から2025年9月26日まで）

### 基準価額等の推移

＜第10期の基準価額等の推移＞



＜設定以来の基準価額等の推移＞



- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）「第10期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- （注5）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

#### 当期

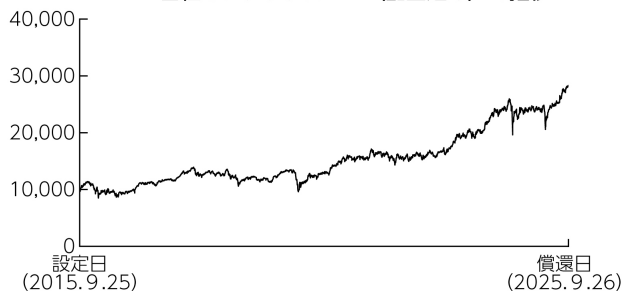
資本収益力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資し、収益獲得を目指しました。株式市場の上昇に加えて、保有銘柄群のパフォーマンスが参考指数に対して優位となったことにより、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、FOOD & LIFE COMPANIES、フジクラ、アドバンテストなどがプラス寄与した一方、セブン&アイ・ホールディングス、村田製作所、インターネットイニシアティブなどがマイナスに影響しました。

#### 設定来

設定来、資本収益力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資し、収益獲得を目指しました。保有銘柄群のパフォーマンスは参考指数を下回りましたが、株式市場が上昇したため、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、三菱重工業、カプコン、小野薬品工業などがプラス寄与した一方、セブン&アイ・ホールディングス、村田製作所、リゾートトラストなどがマイナスに影響しました。

## 設定来の投資環境

＜ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）の推移＞



(注) 設定日前営業日（2015年9月24日）を10,000として指数化しています。

## 当期

国内株式市場は、上昇しました。2025年4月上旬、米国の関税強化に伴う世界経済への悪影響が懸念された局面では、株式市場は一時的に調整しましたが、その後、米国の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどから、落ち着きを取り戻す展開となりました。2025年7月以降、日米の関税交渉が決着したことや、米国の利下げ期待が高まったことなどから、株式市場は堅調に推移しました。

## 設定来

設定来の国内株式市場は、大きく上昇しました。趨勢として、世界的な景気・企業業績の改善、拡大が続いたこと、日銀の超金融緩和政策が継続したこと、がプラスに働きました。2020年1－3月期に新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に広がり、株式市場が大幅下落する難局もありましたが、世界的な超金融緩和と財政拡張の政策対応が奏効し、株高基調が維持されました。

## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

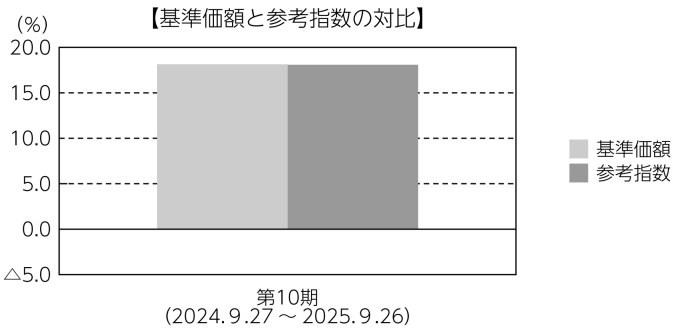
設定来、資本収益力日本株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

### ●資本収益力日本株マザーファンド

設定来、自己資本利益率（ROE）の「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年9月27日 ～2025年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	317円	1.573%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,130円です。
(投信会社)	(155)	(0.770)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(155)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 16)	(0.079)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	333	1.653	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

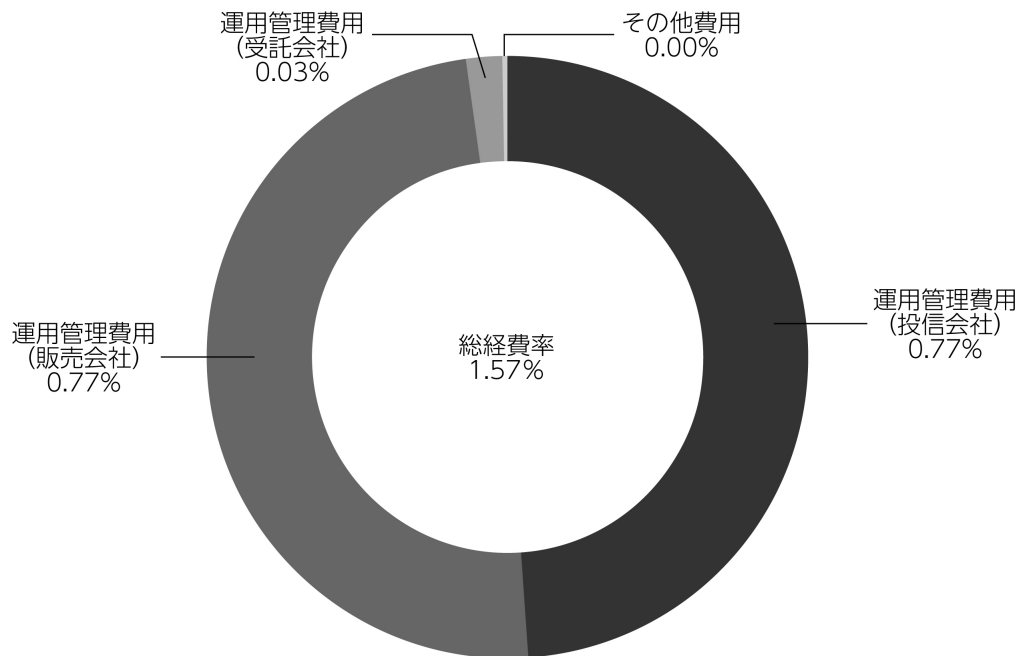
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年9月27日から2025年9月26日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
資本収益力日本株マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 760,750	千円 1,999,558

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	資本収益力日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,117,365千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,637,341千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.51

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月27日から2025年9月26日まで）

【資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,351千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	227千円
(B) ／ (A)	16.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【資本収益力日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
区 分						
株 式	百万円 1,087	百万円 227	% 20.9	百万円 3,029	百万円 185	% 6.1

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。



■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）
	□ 数
資 本 収 益 力 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 760,750

■投資信託財産の構成

2025年9月26日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,656,180	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,656,180	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月26日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,656,180,958円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,656,117,361
未 収 利 息	63,597
(B) 負 債	13,575,994
未 払 解 約 金	18
未 払 信 託 報 酬	13,575,976
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,642,604,964
元 本	724,306,596
償 還 差 損 益 金	918,298,368
(D) 受 益 権 総 口 数	724,306,596口
1 万口当たり償還価額(C／D)	22,678円31銭

(注) 期首における元本額は880,637,082円、当期中における追加設定元本額は3,106,585円、同解約元本額は159,437,071円です。

■損益の状況

当期 自2024年9月27日 至2025年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	147,723円
受 取 利 息	147,723
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	278,563,664
売 買 益	319,689,061
売 買 損	△41,125,397
(C) 信 託 報 酬 等	△26,637,306
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	252,074,081
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	615,829,639
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,394,648
(配 当 等 相 当 額)	(28,317,431)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,077,217)
(G) 合 計(D＋E＋F)	918,298,368
償 還 差 損 益 金(G)	918,298,368

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2015年 9 月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 9 月26日		資 産 総 額	1,656,180,958円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投 資 信 託 契 約 終 了 時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	13,575,994円
				純 資 産 総 額	1,642,604,964円
受 益 権 □ 数	541,399,274□	724,306,596□	182,907,322□	受 益 権 □ 数	724,306,596□
元 本 額	541,399,274円	724,306,596円	182,907,322円	1 万口当たり償還金	22,678円31銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	11,210,196,006円	10,723,460,890円	9,566円	0円	0.00%
第 2 期	4,244,856,690	5,132,428,409	12,091	0	0.00
第 3 期	2,556,867,814	3,460,325,641	13,533	0	0.00
第 4 期	2,168,995,039	2,417,647,980	11,146	0	0.00
第 5 期	1,742,893,943	2,054,012,797	11,785	0	0.00
第 6 期	1,232,646,240	1,813,693,518	14,714	0	0.00
第 7 期	1,023,606,379	1,325,977,382	12,954	0	0.00
第 8 期	935,081,532	1,503,988,927	16,084	0	0.00
第 9 期	880,637,082	1,690,488,051	19,196	0	0.00

償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税引前）	22,678円31銭
-----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「資本収益力日本株マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年 4 月 1 日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 資本収益力日本株マザーファンド

## 償還 運用報告書

第10期（償還日 2025年9月25日）

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2015年9月25日から2025年9月25日までです。
運 用 方 針	主としてわが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 株式への投資にあたっては、ROE（自己資本利益率）の「水準」とその「持続力」やROEの「改善見込み」を重視した個別企業の調査・分析を行い、株価バリュエーション等を考慮して銘柄選択を行います。 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2021年9月27日)	16,124	27.0	16,854.00	29.1	97.6	—	1,804
7期(2022年9月26日)	14,388	△10.8	15,332.83	△9.0	97.8	—	1,311
8期(2023年9月26日)	18,180	26.4	20,118.97	31.2	98.8	—	1,493
9期(2024年9月26日)	22,088	21.5	23,966.02	19.1	98.6	—	1,680
(償 還 日) (2025年9月25日)	(償還価額) 26,569.62	20.3	28,309.56	18.1	—	—	1,622

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。  
(注2) 参考指数は設定日前営業日（2015年9月24日）を10,000として指数化しています（以下同じ）。  
(注3) 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません（以下同じ）。  
(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

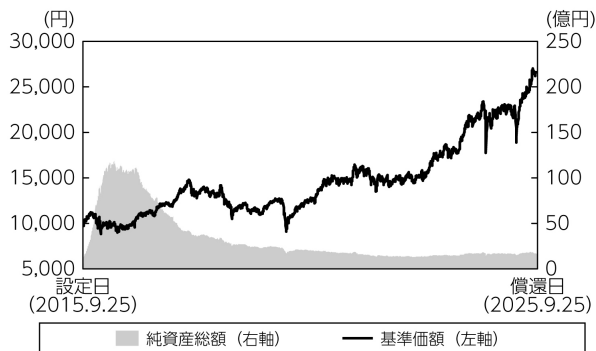
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 9 月26日	円 22,088	% －	23,966.02	% －	% 98.6	% －
9 月末	21,735	△1.6	23,564.19	△1.7	97.8	－
10月末	22,083	△0.0	23,948.73	△0.1	97.2	－
11月末	22,202	0.5	23,751.46	△0.9	97.6	－
12月末	22,864	3.5	24,577.93	2.6	97.7	－
2025年 1 月末	23,033	4.3	24,608.53	2.7	97.8	－
2 月末	21,928	△0.7	23,685.44	△1.2	97.8	－
3 月末	21,880	△0.9	23,721.06	△1.0	96.5	－
4 月末	22,429	1.5	23,844.68	△0.5	96.6	－
5 月末	24,113	9.2	25,074.46	4.6	96.7	－
6 月末	24,967	13.0	25,604.36	6.8	98.2	－
7 月末	25,649	16.1	26,216.26	9.4	97.8	－
8 月末	26,539	20.2	27,285.04	13.8	96.3	－
(償還日) 2025年 9 月25日	(償還価額) 26,569.62	20.3	28,309.56	18.1	－	－

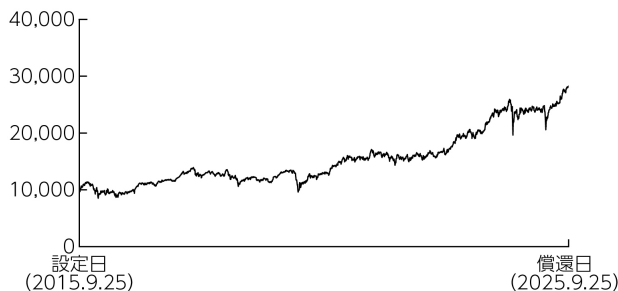
(注1) 騰落率は期首比です。  
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2015年9月25日から2025年9月25日まで）

＜基準価額等の推移＞



＜J P X日経インデックス400（配当込み）の推移＞



### 基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は26,569円62銭となり、設定来で165.7%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

#### 当期

株式市場の上昇に加えて、保有銘柄群のパフォーマンスが参考指数に対して優位となったことにより、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、FOOD & LIFE COMPANIES、フジクラ、アドバンテストなどがプラス寄与した一方、セブン&アイ・ホールディングス、村田製作所、インターネットイニシアティブなどがマイナスに影響しました。

#### 設定来

設定来の基準価額は、世界的な景気・企業業績の改善、拡大が続いたこと、日銀の超金融緩和政策が継続したことなどから、上昇しました。個別銘柄では、三菱重工業、カプコン、小野薬品工業などがプラス寄与した一方、セブン&アイ・ホールディングス、村田製作所、リゾートトラストなどがマイナスに影響しました。

### 設定来の投資環境

設定来の国内株式市場は、大きく上昇しました。趨勢として、世界的な景気・企業業績の改善、拡大が続いたこと、日銀の超金融緩和政策が継続したこと、がプラスに働きました。2020年1－3月期に新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に広がり、株式市場が大幅下落する難局もありましたが、世界的な超金融緩和と財政拡張の政策対応が奏効し、株高基調が維持されました。

### 設定来のポートフォリオについて

設定来、自己資本利益率（ROE）の「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.080% (0.080)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	19	0.080	
期中の平均基準価額は23,359円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年9月27日から2025年9月25日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 377.6 (188.2)	千円 1,087,998 (-)	千株 1,048.1	千円 3,029,366

(注1) 金額は受渡代金です。  
(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,117,365千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,637,341千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.51

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月27日から2025年9月25日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ C
株 式	百万円 1,087	百万円 227	% 20.9	百万円 3,029	百万円 185	% 6.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,351千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	227千円
(B) / (A)	16.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	銘 柄	期首(前期末)
	株 数		株 数
建設業	千株	機械	千株
九電工	4.8	ディスコ	0.7
食料品		SMC	0.2
アサヒグループホールディングス	3.1	ダイキン工業	0.5
味の素	2.9	ホシザキ	3.4
ニチレイ	6.2	三菱重工業	24.3
繊維製品		電気機器	
東レ	27.2	イビデン	2
化学		日立製作所	11.7
信越化学工業	5.6	富士電機	1.9
東京応化工業	4.3	MC J	13.8
富士フイルムホールディングス	5.5	日本電気	2
ユニ・チャーム	4.3	富士通	10.3
医薬品		ソニーグループ	2
武田薬品工業	4.9	T D K	2.7
第一三共	7.5	アズビル	3.4
ゴム製品		アドバンテスト	4.9
ブリヂストン	2.8	キーエンス	0.3
非鉄金属		村田製作所	7.6
住友電気工業	6.9	東京エレクトロン	0.7
フジクラ	4.9		



銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	
		千株
<b>輸送用機器</b>		
豊田自動織機	1.4	
デンソー	7.6	
トヨタ自動車	8.3	
本田技研工業	12.5	
スズキ	10.6	
<b>精密機器</b>		
テルモ	7.7	
HOYA	1.5	
<b>陸運業</b>		
東海旅客鉄道	7	
<b>情報・通信業</b>		
インターネットイニシアティブ	10.9	
野村総合研究所	4.2	
日本オラクル	1.5	
オービックビジネスコンサルタント	2.1	
KDDI	4.8	
ソフトバンク	11.8	
NTTデータグループ	9.2	
カプコン	5.5	
<b>卸売業</b>		
伊藤忠商事	4.6	
三井物産	9.9	
三菱商事	10.9	
<b>小売業</b>		
エービーシー・マート	5.3	
コスモス薬品	2.4	
セブン&アイ・ホールディングス	4.2	
FOOD & LIFE COMPANIES	6.9	

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	
		千株
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8	
スギホールディングス	8.5	
<b>銀行業</b>		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	27.1	
三井住友トラストグループ	4.9	
三井住友フィナンシャルグループ	4.4	
<b>証券、商品先物取引業</b>		
野村ホールディングス	19.4	
<b>保険業</b>		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8	
第一生命ホールディングス	4.1	
東京海上ホールディングス	4.9	
<b>その他金融業</b>		
クレディセゾン	5.5	
オリックス	4.8	
三菱HCキャピタル	15.4	
<b>不動産業</b>		
三井不動産	17.1	
<b>サービス業</b>		
カカココム	12.1	
リクルートホールディングス	4	
合 計	株 数	千株
	銘 柄 数	482.3
		70銘柄

■投資信託財産の構成

2025年9月25日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,622,678	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,622,678	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月25日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,622,678,806円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,622,658,072
未 収 利 息	20,734
(B) 負 債	－
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,622,678,806
元 本	610,727,159
償 還 差 損 益 金	1,011,951,647
(D) 受 益 権 総 口 数	610,727,159口
1 万口当たり償還価額(C／D)	26,569円62銭

(注1) 期首元本額 760,750,677円  
追加設定元本額 0円  
一部解約元本額 150,023,518円

(注2) 期末における元本の内訳  
資本収益力日本株ファンド(年1回決算型) 610,727,159円  
期末元本合計 610,727,159円

■損益の状況

当期 自2024年9月27日 至2025年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,889,504円
受 取 配 当 金	34,397,640
受 取 利 息	491,841
そ の 他 収 益 金	23
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	284,345,220
売 買 益	417,067,817
売 買 損	△132,722,597
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	319,234,724
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	919,573,405
(E) 解 約 差 損 益 金	△226,856,482
(F) 合 計(C＋D＋E)	1,011,951,647
償 還 差 損 益 金(F)	1,011,951,647

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)